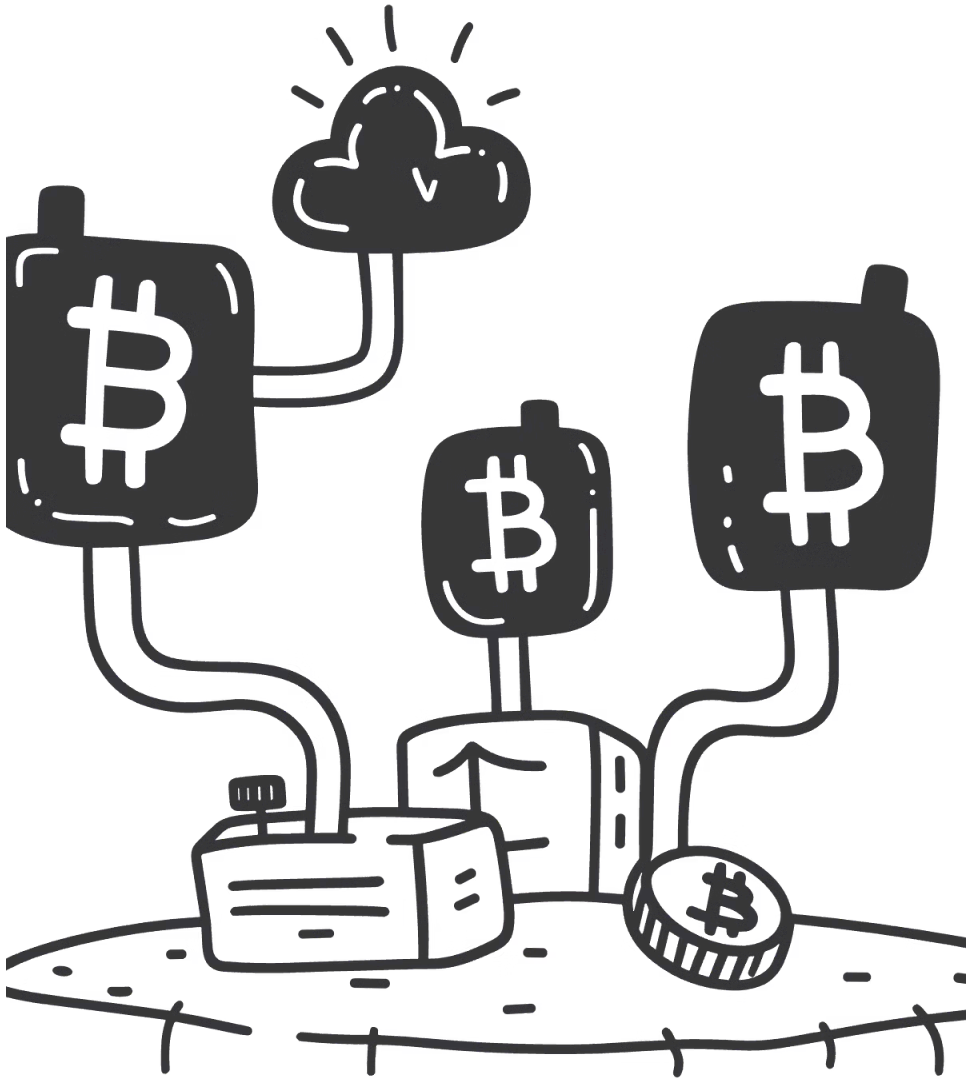
GENIUS法案：デジタル資産規制の転換点

米国で2025年7月18日に署名された「米国ステーブルコイン国家イノベーションの指導および確立に関する法律」（GENIUS法案）は、デジタル資産分野における画期的な立法措置です。この法案はステーブルコインを投機的な商品から、世界の金融システムの基盤となる要素へと転換させる可能性を秘めています。





GENIUS法案の概要と主要条項

1

正式名称と立法過程

「指導と確立米国ステーブルコイン国家イノベーション法案」は2025年6月17日に上院で可決（68対30）、7月17日に下院で可決（308対122）され、7月18日にトランプ大統領が署名しました。

トランプ大統領は署名式典でこの法案を「地獄のような法案だ！」と表現し、冗談交じりに自身の名前にちなんで名付けられたと述べました。

2

主要目的

消費者権益の保護、世界の準備通貨としてのドルの地位強化、米国のWeb3.0産業の発展推進を目的としています。

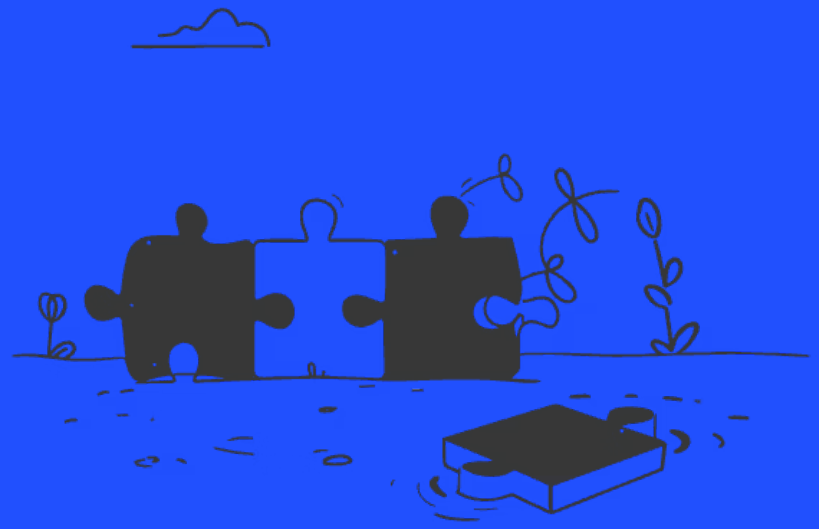
法案は米国内でのステーブルコイン発行に関する明確な枠組みを提供し、グローバル決済システムにおけるドルの主導的役割を維持することを目指しています。

3

厳格な準備金要件

発行者は発行済みステーブルコインと同額のドル資産（米国債、現金など）を準備金として保有し、1対1の交換能力を確保することが義務付けられています。

この規定によって、ステーブルコインの安定性と信頼性が確保され、金融危機時にも価値が維持されることが期待されています。



GENIUS法案は、他の2つの重要な法案と並行して成立しました：

「デジタル資産市場明確化法案」（CLARITY法案）

ビットコインやイーサリアムを含むほとんどの暗号通貨を「デジタル商品」として分類し、SECとCFTCの役割を明確に区分しています。

「反中央銀行デジタル通貨監視国家法案」（Anti-CBDC法案）

連邦準備制度による「リテール型デジタルドル」の発行を禁止し、民間セクターによるイノベーションを優先しています。

これら3つの法案が同時に成立したことは、米国が民間主導のデジタルドルアプローチを選択していることを示しています。この政策方針は、分散型金融システムの構築を促進し、政府の過剰な監視を制限する意図があります。

期待される資産とマクロ経済への影響

ステーブルコイン

ニッチから主流の金融商品へ転換。世界の銀行や金融機関に広く受け入れられる「重要な転換点」となり、24時間365日、低手数料での決済を可能にします。

国際送金や決済の効率化により、グローバル経済の流動性が向上すると期待されています。

米国債

ステーブルコイン市場は2028年までに2兆ドル、2035年までに4兆ドルに拡大する可能性があり、米国政府債務に対する大幅な需要増加が見込まれます。

これにより長期的に米国債の金利低下圧力が生じ、政府の借入コスト削減につながる可能性があります。

ブロックチェーンとWeb3.0

ブロックチェーンと分散型台帳技術がステーブルコインの基盤技術として正当化され、Web3.0産業全体の成長が促進されます。

金融サービスのイノベーションが加速し、新たなビジネスモデルや雇用創出が期待されています。

これらの変化は、デジタル資産エコシステム全体に波及効果をもたらし、金融インフラのデジタル化を加速させると予測されています。特にドル建てステーブルコインは、国際決済システムにおいて中心的な役割を担うようになるでしょう。

投資機会：ステーブルコイン発行者

Circle (CRCL)

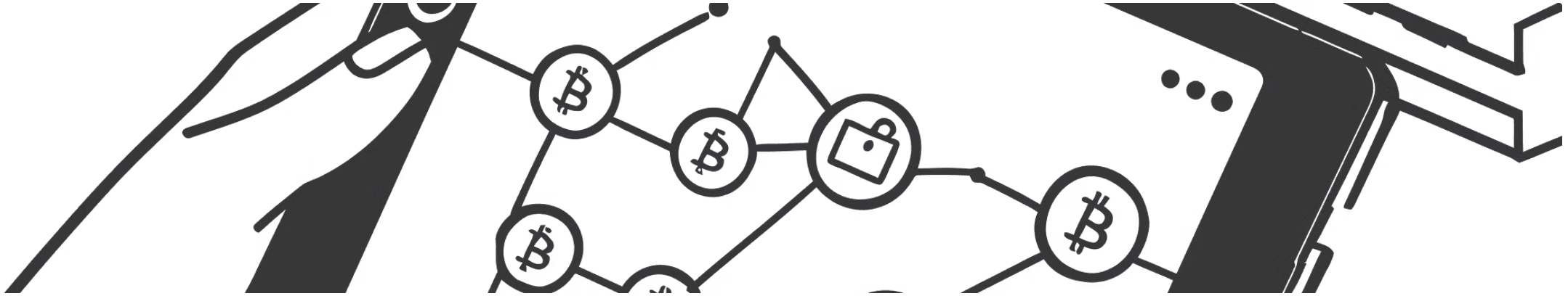
- USDCの発行元、2025年6月6日にNYSE上場
- 株価は上場後数日で31ドルから約270ドルに急騰
- 時価総額は一時600億ドル近くに達した
- 予想PERは154倍、売上高倍率は23.8倍と業界平均を大幅に上回る

Circleは規制対応のステーブルコイン発行者として最も影響を受ける企業の一つです。GENIUS法案の成立により、法的確実性が高まり、USDCの採用拡大が期待されています。同社は既に多くの金融機関との提携を発表しており、今後もビジネス拡大が予想されます。

ただし、現在の株価評価は将来の成長期待を大きく織り込んでおり、短期的には過熱感が指摘されています。長期投資家にとっては、株価の調整局面が投資機会となる可能性があります。



投資機会：取引所とプラットフォーム



Coinbase (COIN)

GENIUS法案とCLARITY法案による規制の明確化の「主要な受益者」。暗号資産ETFの大部分のカストディアンを務め、Deribitを29億ドルで買収。トップアナリストは株価が2025年までに2倍になる可能性を予測。

規制明確化により、機関投資家向けサービスの拡大と新商品開発が加速すると見られています。特にステーブルコイン関連のインフラ提供に注力する可能性があります。

Robinhood (HOOD)

今年に入って約185%の株価上昇を記録。欧州の顧客向けに200以上の米国株とETFのトークン化バージョンをローンチ。アナリストは「Moderate Buy」と評価、平均目標株価は89.89ドル。

若年層を中心とした顧客基盤を活かし、ステーブルコイン関連サービスの導入により、送金・決済分野での競争力強化が期待されています。

Charles Schwab (SCHW)

ビットコインとイーサリアムの取引提供を計画し、ステーブルコイン提供も視野に。若年層の顧客との間で強い勢いを示し、暗号資産の交換取引商品資産の20%以上をカストディプラットフォームで保有。

伝統的金融機関としての信頼性と規模を活かし、機関投資家向けのデジタル資産サービスで競争優位性を発揮する可能性があります。

伝統的金融機関とフィンテック企業

Fiserv (FISV)

銀行、法人、加盟店に決済・金融サービステクノロジーソリューションを提供するフィンテック企業。ステーブルコインおよびその顧客向けプラットフォームの立ち上げを計画しています。Circleとの提携により、デジタルドルへのグローバルアクセスを拡大し、決済体験を向上させることを目指しています。既存の金融機関ネットワークを活用したステーブルコイン導入支援は、大きな成長機会となる可能性があります。

その他の主要プレーヤー

JPMorgan Chase

独自のステーブルコイン「JPM Coin」発行。企業間決済の効率化に注力し、銀行間送金システムの革新を進めています。

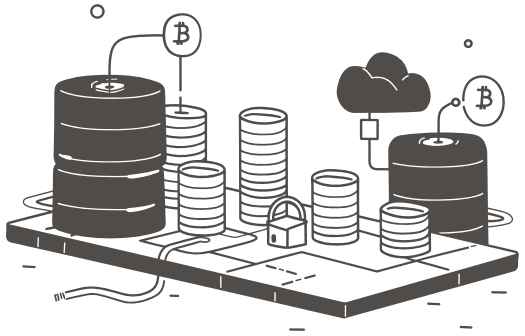
Bank of America

ステーブルコイン発行検討。ブロックチェーン特許保有数でトップクラスであり、デジタル資産への取り組みを強化しています。

Stripe

ステーブルコイン決済プラットフォームBridgeによるステーブルコイン対応カード発行プロダクト展開。越境決済のイノベーションをリードしています。





投資家にとってのリスクと戦略的展望

評価額の懸念と市場のボラティリティ

多くの暗号資産関連株は非常に高い評価倍率となっており、成長期待が満たされない場合に大幅な価格調整が起こる可能性があります。

Circle、Coinbaseなどの主要企業の株価は、短期間で大幅な上昇を見せており、投資家は慎重なポジション管理が求められます。長期的な成長性は維持しつつも、短期的な変動リスクに注意が必要です。

進化する規制環境

GENIUS法案は「最初の一歩」に過ぎず、継続的な批判とデジタル資産の複雑さから、さらなる規制の改正が行われる可能性が高いです。

国際的な規制調和の動きや、税制面での取り扱いなど、不確定要素も残されています。規制の細部が明確化される過程で、一時的な市場の混乱が生じる可能性もあります。

戦略的投資アプローチ

堅牢なコンプライアンス、明確な価値提案、および持続可能な成長モデルを示す企業を優先すべきです。短期的な投機的動きではなく、長期的なファンダメンタルズに焦点を当てることが重要です。

段階的な投資アプローチを採用し、市場の調整局面を投資機会として捉えることが賢明です。また、直接的な暗号資産関連銘柄だけでなく、インフラ提供企業など間接的な恩恵を受ける企業にも注目すべきでしょう。